

サステナビリティへの考え方・推進体制

サステナビリティへの考え方

三井物産のサステナビリティへの考え方は、従来から受け継がれてきたものであり、2020年5月に改定した経営理念(Mission、Vision、Values)にも明確に示しています。当社は「世界中の未来をつくる」を企業使命に、大切な地球と人びとの豊かで夢あふれる明日を実現すべく、一人ひとりの「挑戦と創造」で事業を生み育て、社会課題を解決し、成長を続ける企業グループを目指します。

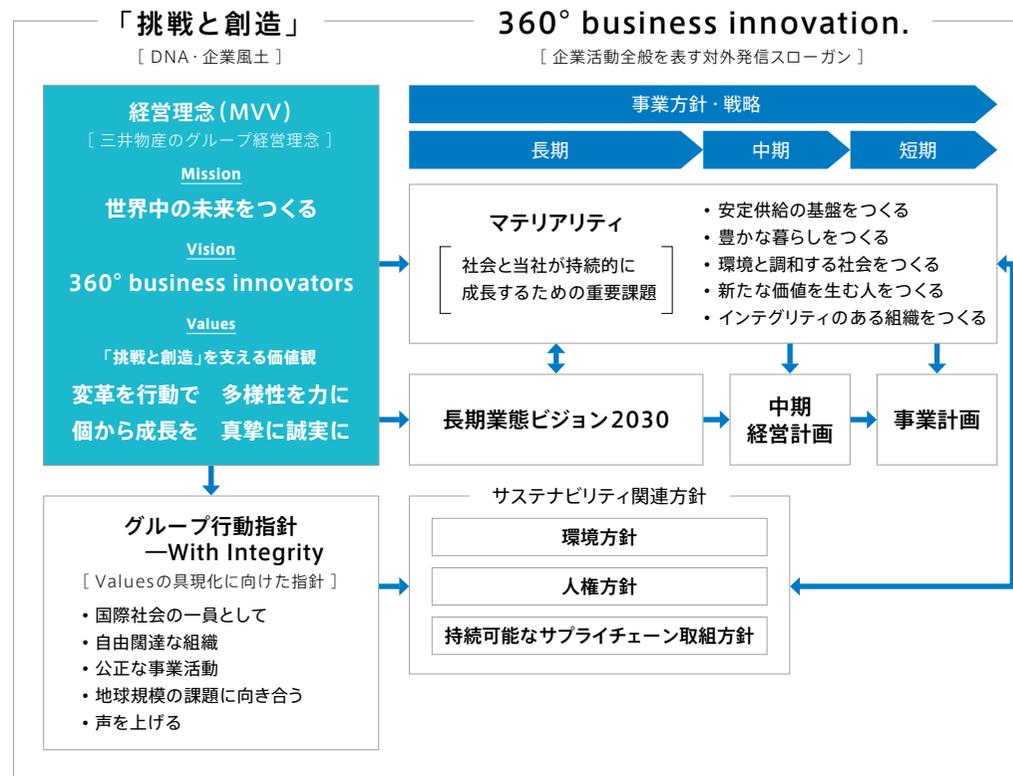
これらを達成するため、グループ全体で共有したい価値観を明確にし、これらを具現化するためにグループ社員一人ひとりに日々の業務で実践してほしい行動を三井物産グループ行動指針—With Integrityとして定めています。この中にはインテグリティやコンプライアンスだけでなく、人権尊重、環境保全、社会貢献、ステークホルダーとの信頼構築といったサステナビリティの重要テーマに対する基本的な姿勢も含んでいます。さらには、環境、人権、サプライチェーンに関しては、個別の方針にて企業としての取り組み姿勢を具体的に示しています。

また、当社は、「世界中の未来をつくる」という企業使命を実現する上で、ステークホルダーにとって重要であると同時に、当社にとって経営インパクトの大きい課題として5つのマテリアリティを特定しています。これらは社会と共に当社が持続的に成長を遂げるために、中長期的にリスクまたは機会となる重要事項であり、中期経営計画・事業計画等、当社の事業方針・戦略を策定する上で基軸となるものです。

中期経営計画2023においては、「変革と成長」を実現するための6つのCorporate Strategyの一つとして、「サステナビリティ経営/ESGの進化」を掲げています。一層のサステナビリティ経営の実践に向けて、気候変動、サーキュラーエコノミー、ビジネスと人権を重点課題として特定し、ガバナンスの強化にも引き続き取り組みます。

これらの経営理念をはじめとした方針や指針等にとり、当社はこれからもステークホルダーの信頼と期待に真摯にそして誠実に応え、グローバルに持続可能な経済と社会の発展と、地球規模の課題の解決の双方に、幅広い事業活動を通じて貢献していきます。

各種コンセプトの相関図



「中期経営計画2023—変革と成長—」を実現するための6つのCorporate Strategy

1. 事業経営力強化
2. 財務戦略・ポートフォリオ経営の進化
3. 人材戦略
4. Strategic Focus (エネルギーソリューション、ヘルスケア・ニュートリション、マーケット・アジア)
5. 基盤事業の収益力強化と新事業への挑戦
6. サステナビリティ経営/ESGの進化

サステナビリティ経営推進体制

当社は、2005年3月期に経営会議の下部組織として「CSR推進委員会（現サステナビリティ委員会）」を設置し、サステナビリティに関する社内体制の構築や、社員への意識啓発に取り組んできました。さらに、2017年5月には、事業活動を通じて社会への新しい価値を創造し、社会と会社相互の持続可能性を追求していくというこれまでの三井物産の変わらぬ姿勢をより明確にしていくために、サステナビリティ委員会を発足しました。この委員会を軸として、企業の社会的側面における姿勢や活動に対する社会からの期待や要請に応えるべく、横断的に連携してサステナビリティ関連活動を推進しています。

2019年4月には、全社サステナビリティ経営の推進・牽引役としての役目を担い、連結グローバルでの取り組みを加速すべく、サステナビリティ経営推進部を発足させました。サステナビリティ経営推進部は、世界のさまざまな国や地域の持続可能な社会と経済の発展と、気候変動をはじめとする地球規模の課題の解決の両立を目指し、連結グローバルベースでのサステナビリティ意識浸透と価値共有を推進しています。

各部署・拠点におけるサステナビリティ経営の実践支援や意識浸透等、現場と一体となった活動の企画・推進を図るため、コーポレートスタッフ部門、事業本部、海外地域本部・地域ブロックおよび国内支社にサステナビリティ推進担当者を配置し、社内ネットワークを構築しています。2020年3月期もサステナビリティ推進担当者会議を四半期に一度開催し、サステナビリティ委員会で議論し策定したサステナビリティ関連の新規取り組み方針や重要事項の伝達、ESG情報開示に関する講演会や、ビジネスと人権に関する研修等を実施しました。

そのほかにも、サステナビリティ推進担当者が中心となって、社内サステナビリティ関連セミナーや、取引先や外部有識者を招いての講演、担当業務を通じたサステナビリティをテーマとするワークショップ等を開催しています。



サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、経営会議の下部組織として、サステナビリティをより意識した経営の推進に向け、当社サステナビリティ経営の基本方針等立案、経営方針および事業活動に対するサステナビリティ視点での提言を行っています。

本委員会は、CSO（チーフ・ストラテジー・オフィサー）を委員長、CHRO（チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー）、CFO（チーフ・フィナンシャル・オフィサー）を副委員長とし、CSO補佐、およびサステナビリティ経営推進部長、経営企画部長、人事総務部長、法務部長、事業統括部長、広報部長、財務部長、IR部長といったコーポレートスタッフ部門各部長により構成され、以下に掲げる事項を役割として活動しています。

1. 当社サステナビリティ経営の基本方針およびサステナビリティ・CSR推進活動の基本計画の立案
2. 当社経営方針、営業やコーポレートの方針・戦略に対するサステナビリティ視点での検証・提言
3. 環境に関する全社方針の提案
4. サステナビリティを重視した事業活動への提言（事業におけるリスクと機会の把握）
5. ステークホルダーへの効果的な情報開示に関する基本方針の審議と策定
6. 経営に必要な進捗レビュー、モニタリングに関する検討と提案
7. 当社サステナビリティ経営の社内推進体制の構築および整備
8. 当社サステナビリティ・CSR推進活動の年次重点課題の策定と推進
9. サステナビリティ・CSRに関わる社内外対応
10. 特定事業に該当する個々の案件の推進可否、または推進する場合の留意事項等に関する答申
11. 三井物産環境基金に関わる重要事項（基本方針・事業計画等）に関する承認
12. 三井物産環境基金が募集する助成案件の選定
13. 社有林管理規程に該当しない例外的な山林の取得もしくは社有林の処分の推進可否に関する答申

また、サステナビリティに関わる諸課題への対応を目的に、サステナビリティ委員会の諮問機関として環境・社会諮問委員会を設置し、気候変動、水・エネルギー等の環境施策、技術動向、人権に関する幅広い知見を有する外部有識者を中心に委員を選定しています。

 P.113 特定事業管理制度と環境・社会諮問委員会

なお、サステナビリティ委員会における議論内容は、定期的に経営会議および取締役会に報告され、当社経営方針の決定に活かされるとともに、サステナビリティ委員会の活動が適切に行われているかは取締役会が監督しています（2020年3月期取締役会において、経営戦略・サステナビリティ・ガバナンス関連が審議・付議報告された件数は25件/70件）。

 統合報告書2020(P.100 三井物産のコーポレート・ガバナンス)

サステナビリティ委員会における主な議論内容（2020年3月期）

第1回（2019年6月7日）

- 気候変動関連/シナリオ分析に関する審議
- サステナビリティレポート2019制作方針および進捗報告
- 2019年3月期グローバル社会貢献活動実績に関する報告
- 2020年3月期三井物産環境基金取り組み方針に関する審議

第2回（2019年9月2日）

- 英国現代奴隷法に関わる声明に関する審議
- 気候変動関連/シナリオ分析に関する進捗報告
- 中期経営計画2023 Corporate Strategy：サステナビリティ関連の目標・重点課題の設定に関する審議（1）

第3回（2019年10月15日）

- 気候変動関連/シナリオ分析に関する審議
- サーキュラーエコノミーへの取り組み状況および方針に関する報告
- 中期経営計画2023 Corporate Strategy：サステナビリティ関連の目標・重点課題の設定に関する審議（2）

第4回（2019年12月19日）

- ビジネスと人権およびサプライチェーンマネジメントの見直しに関する報告
- ESGアンケート対応方針に関する審議
- 気候変動関連/社内カーボンプライシング制度導入に関する審議

第5回（2020年2月27日）

- サステナビリティ関連方針の見直しに関する審議
- 中期経営計画2023 Corporate Strategy：気候変動関連/GHG関連目標
- サステナビリティレポート2020制作方針に関する報告
- サステナビリティ経営推進活動に関する2020年3月期実績および2021年3月期取り組み方針に関する報告

サステナビリティ経営の浸透

当社では6月をサステナビリティ月間と定め、講演会を開催し、サステナビリティ経営の浸透に向けた取り組みを行っています。

さらに、新人導入研修における当社サステナビリティ経営についての講義のほか、コーポレート各部、事業本部や地域本部の各部を対象としたサステナビリティ経営に関する説明会を、年間約50回、1,000名以上を対象に実施する等、社員一人ひとりが日々の業務からサステナビリティを考え、意識浸透を図る場を設けました。

サステナビリティ月間プログラム

2019年6月、約140名の役職員参加の下、キャスターで慶応義塾大学特任教授、FAO(国連食糧農業機関)親善大使を務める国谷裕子氏に登壇いただき、講演会「SDGsが社会を変える～企業に期待するもの」を開催しました。講演では、SDGsの認知度と世の中の流れや、SDGsが生まれた背景とその重要性とともに、金融業界の動き、新しいビジネスモデルの必要性等、企業への期待についてお話いただきました。参加者からの「SDGsの目標達成と企業の利益目標達成が必ずしも両立しないケースもあり、どのようにバランスをとっていくべきか」という質問に対しては、「もうバランスという考え方ではなく、どう環境へのポジティブインパクトを増やしながネガティブインパクトを減らしていくのかというトランスフォーメーションを目指す時代」等、参加者一人ひとりの気づきにつながる力強いメッセージをいただきました。参加者からは「SDGsに関する知識が深まった」「事業活動にSDGsの視点を取り込んでいきたい」「オフィスでのエコ活動から始めていきたい」といった声が寄せられました。



🔍 P.37 環境関連研修

🔍 P.66 社員の意識啓発・研修

🔍 P.108 コンプライアンス教育・研修

ステークホルダーとの対話

三井物産は、社会との関わり、対話を大切にしています。そのために当社の多種多様かつグローバルな事業活動が社会に及ぼす影響を見極め、関わりを持つステークホルダーを特定・認識しています。

特に「地域社会」「取引先・消費者」「NPO・NGO」「従業員」「株主・投資家」「政府機関」といった多様なステークホルダーとの相互信頼を確かなものとするため、積極的な情報開示に努め、継続してコミュニケーションを図っています。

ステークホルダーとの対話を通じて、当社の役職員一人ひとりが、社会からの期待や要請を確り把握した上で、市場の環境変化に適応しつつ自らを絶え間なく進化させ、事業活動を通じて当社らしい価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

